

Investor Presentation

2026年3月期 第2四半期 スモールMT



株式会社CCIグループ

2025年11月6日

2026年3月期 第2四半期決算・各ビジネスの進捗



2025年11月6日
株式会社CCIグループ
代表取締役社長
杖村 修司

1. エグゼクティブサマリ

エグゼクティブサマリ

リブランディング		● 2025年10月「CCIグループ」へ社名変更。
第2四半期	決算概要 資本戦略	● 貸出残高増加・金利上昇や市場運用の収益改善により経常収益537億円。（前期比＋87億円） ● 中間純利益81億円。（前期比＋24億円） ● 2025年10月1日に株式分割（1株→10株）を実施、今期の自己株式取得終了。（約10億円） ● 通期の当期純利益を130億円（ROE5.9%）、配当を23円に上方修正。（2025年10月24日公表）
	銀行事業	● 政策金利は1%程度まで上昇するメインシナリオの下で、事業性貸出は増加し利回りも上昇。 ● 預金残高は2025/3末比で減少したものの、震災関連の一時的な増加分の剥落が主因であり、個人・法人決済の取り込みによる粘着性預金は増加傾向。
	新事業	● コンサルティング業務は契約件数・金額は計画を上回って推移。下期の収益計上を踏まえ、通期では計画通りで着地見込。 ● キャッシュレス業務は加盟店数は横ばいで推移。決済額は増加しており、新サービスの推進やキャンペーンなどで計画達成予定。 ● 8月に当社システムの外販を発表。ニーズ・価値観を重視した対話を開始。 ● 資産運用立国の実現に向けた資産運用ビジネスの更なる進化に向けた議論・体制構築を検討。

2. 業績サマリ

2026年3月期 第2四半期 決算の概要

■CCIグループ 連結

(単位：百万円)

	2024/9	2025/9	増減	増減率
経常収益	44,884	53,678	+ 8,794	19.5%
経常利益	8,933	12,345	+ 3,412	38.1%
中間純利益	5,659	8,105	+ 2,446	43.2%

■北國銀行 単体

(単位：百万円)

	2024/9	2025/9	増減	増減率
経常収益	36,817	44,941	+ 8,124	22.0%
経常利益	8,218	11,388	+ 3,170	38.5%
中間純利益	5,401	7,423	+ 2,022	37.4%
コア業務純益	4,730	6,793	+ 2,063	43.6%

■自己資本比率

	2024/9	2025/3	2025/9
連結	10.48%	9.85%	9.49%

■総括

CCIグループ連結

前年同期比で増収増益（3期ぶりの増収増益）

北國銀行単体

前年同期比で増収増益（3期ぶりの増収増益）

コア業務純益は2年連続の増益

■概要

- 政策金利引き上げによる利回り上昇により、利息収入と費用がともに増加。
- 市場運用部門でも円債の利息収入が増加。
- Hirooka Terrace新築費用を計上するも、経常利益は前年同期比増益となる。

2026年3月期 通期業績予想

- 2026年3月期の業績予想、配当予想の修正を10月24日に公表いたしました。

【連結】

(単位：百万円)

(通期)	2025年度 修正通期予想	(中間期)	2025年度 当初中間期予想	2025年度中間期 実績	2025年度 当初通期予想
経常利益	21,000	経常利益	9,000	12,345	18,000
当期純利益*1	13,000	中間純利益*1	5,500	8,105	11,000

【北國銀行 単体】

*1：親会社株主に帰属する当期（中間）純利益

(通期)	2025年度 修正通期予想	(中間期)	2025年度 当初中間期予想	2025年度中間期 実績	2025年度 当初通期予想
経常利益	19,000	経常利益	7,500	11,388	16,000
当期純利益	11,500	中間純利益	4,500	7,423	10,000
コア業務純益	14,500	コア業務純益	5,000	6,793	13,000

一株当たり配当金

	2021年度*2	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度*3	(当初) 2025年度
年間配当	80円	100円	110円	120円	23円	20円
うち中間配当	30円	50円	55円	60円	11円	10円
うち期末配当	50円	50円	55円	60円	12円	10円

*2：2021年度中間配当までは、株式会社北國銀行で実施

*3：2025年10月1日に1：10で分割実施、株式分割後で記載

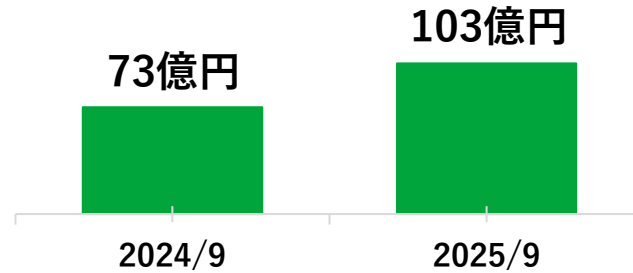
3. 各ビジネスの進捗状況

各ビジネスの進捗状況

伝統的銀行業	事業性貸出・リース	- 新規実行の増加により平残増加 12,496億円（前年同期比＋2,000億円） - 利回り上昇により利息収入増加 9,550百万円（前年同期比＋2,858百万円）
	消費者ローン	- 約定返済により残高は減少傾向、平残9,495億円（前年同期比▲299億円） - 利回り上昇により収益増加 5,085百万円（前年同期比＋371百万円）
銀行勘定による新ビジネス	市場運用	- 短中期債運用に注力し、デュレーションを抑制し円債を中心に運用残高を積み増し資金利益8,078百万円（前年同期比＋2,614百万円） - 政策保有株式売却は8銘柄/14億円の売却益を計上
	キャッシュレス	- 加盟店数 7,043先（2025/3末比＋8先） - カード決済額 7,738百万円/月（前年同期比＋863百万円） - 次世代型のデジタルカードサービス「one pareto」の提供を開始 - デジタル地域通貨サービス「トチツーカー」登録者数2万人突破
新会社による新ビジネス	コンサルティング	- コンサルティング件数（M&A除く）331件（前年同期比▲1件） - 他金融機関へのシステム販売開始を発表 - ケニアに現地法人設立、ビジネスフィンランドとの業務提携締結
	投資・運用	- 計10ファンドの投資倍率は1.08倍、投資先113先、投資額404億円（2024/12末比＋9件、＋44億円） - 今後、投資先のEXITを順次見込んでおり、CCIグループ利益への貢献を期待

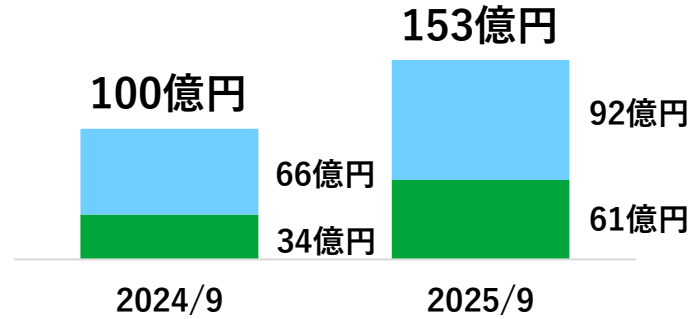
各ビジネスの進捗状況

事業性貸出金・リース



中間期計画	進捗率
97億円	105.7%

市場運用



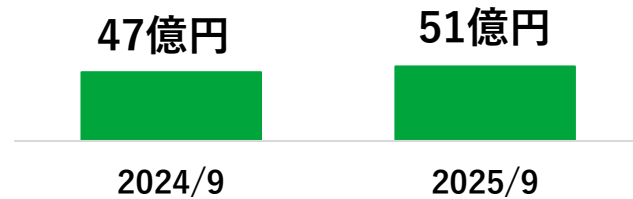
中間期計画	進捗率
119億円	127.8%

コンサルティング



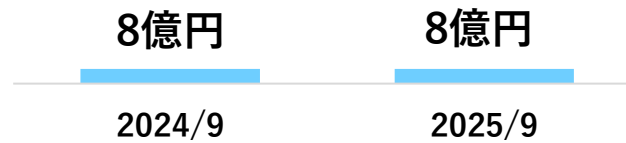
中間期計画	進捗率
14億円	76.5%

消費者ローン



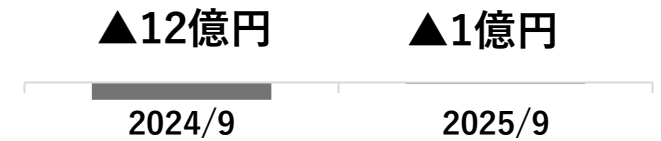
中間期計画	進捗率
50億円	101.6%

キャッシュレス



中間期計画	進捗率
9億円	88.1%

ファンド事業



中間期計画	進捗率
1億円	▲55.8%

還元方針・自己株式取得状況

- 配当性向は40.0%、目標とする40%程度を維持（同時に機動的な自社株買いも実現）。
- 自己株式は10月時点で取得終了（取得株式累計1,697,800株 取得価格総額約10億円）。

項目	2025/3 実績	2026/3	2027/3	2028/3
配当性向	33.7%	40.0%	40%程度 持続的な利益成長に基づいた配当と 機動的な自己株式取得を実施	
配当総額	27億円	52億円		
自己株式取得額	30億円	10億円		

資本コスト	6～9%	7～9%程度		
ROE	3.7%	5.9%	5%以上	6.0%以上
コア資本	2,179億円	2,204億円	2,282億円	2,364億円
リスクアセット	2兆2,102億円	2兆4,587億円	2兆円5,035億円	2兆6,003億円
自己資本比率	9.8%	9.0%	9.1%	9.1%

預金・貸出金残高

- 金利シナリオの2025年度内利上げ回数を2回から1回に見直し。
- 貸出金が順調に増加しており全体収益計画にはプラスに寄与。

預金残高 末残（北國銀行単体）

（億円）

	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9	25/3比 増減	25/3比増 減率
個人	28,709	29,519	30,075	30,029	▲46	▲0.1%
法人	11,434	12,303	12,581	13,124	+543	+4.3%
公金・金融	3,697	5,293	6,501	4,165	▲2,336	▲35.9%
合計	43,841	47,116	49,158	47,319	▲1,839	▲3.7%

貸出金残高 末残（北國銀行単体）

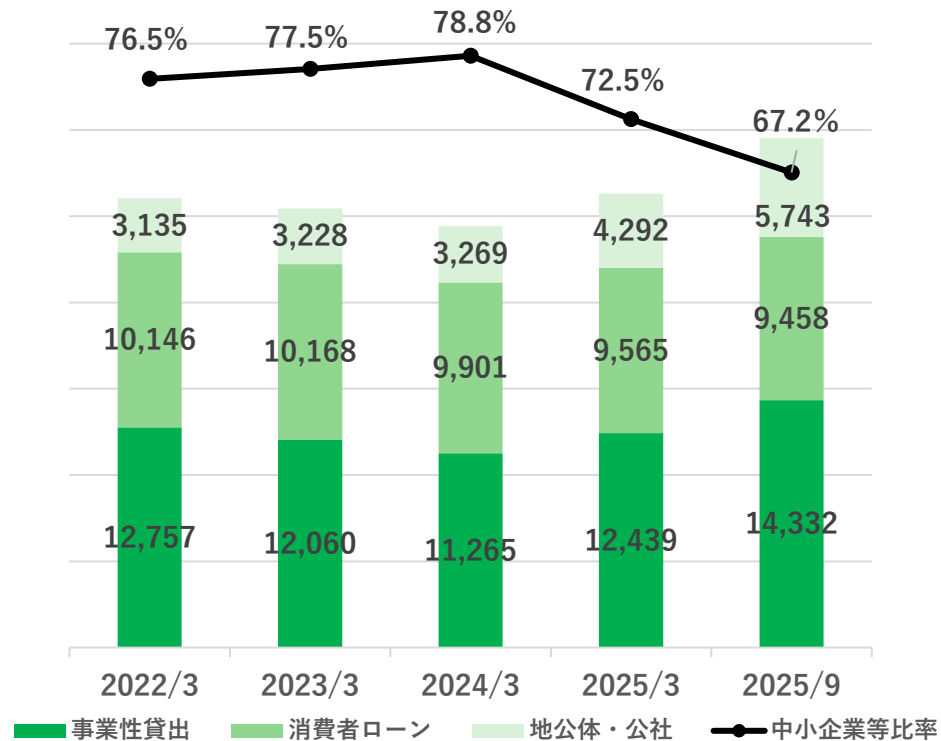
（億円）

	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9	25/3比 増減	25/3比増 減率
事業性貸出	12,060	11,265	12,439	14,332	+1,893	+15.1%
消費者ローン	10,168	9,901	9,565	9,458	▲107	▲1.1%
国・地公体等	3,228	3,269	4,292	5,743	+1,451	+33.8%
合計	25,456	24,436	26,297	29,534	+3,237	+12.3%

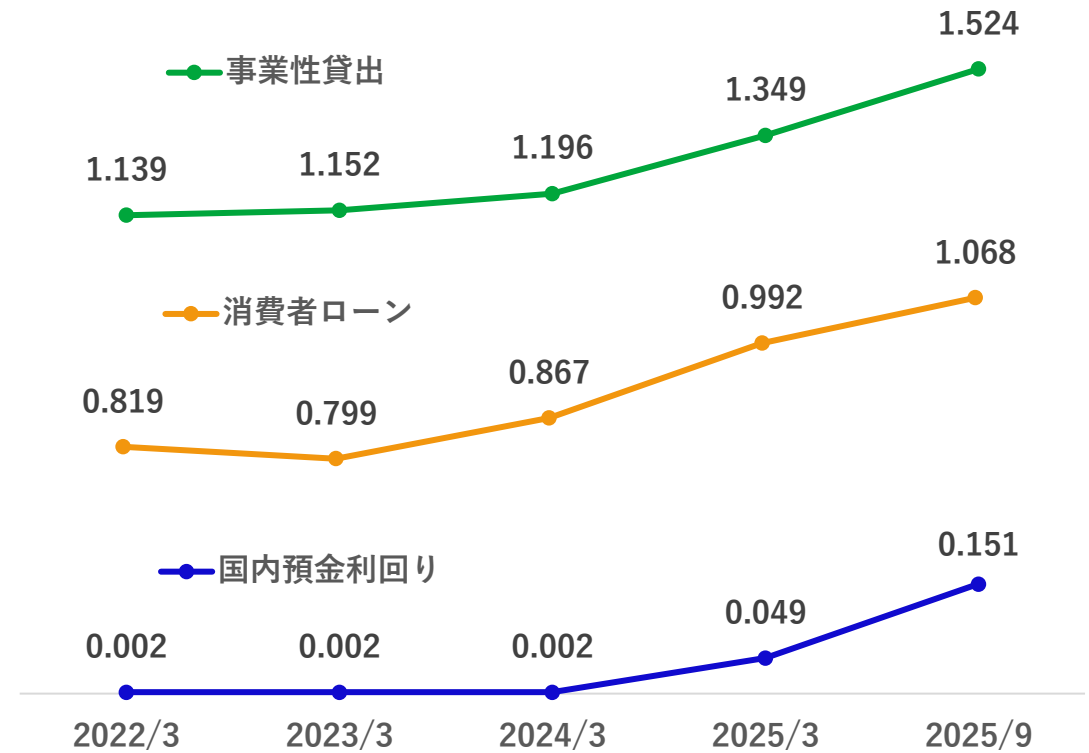
貸出金の状況

- 貸出残高・利回りは概ね計画通りで推移。

貸出金（末残）（億円）



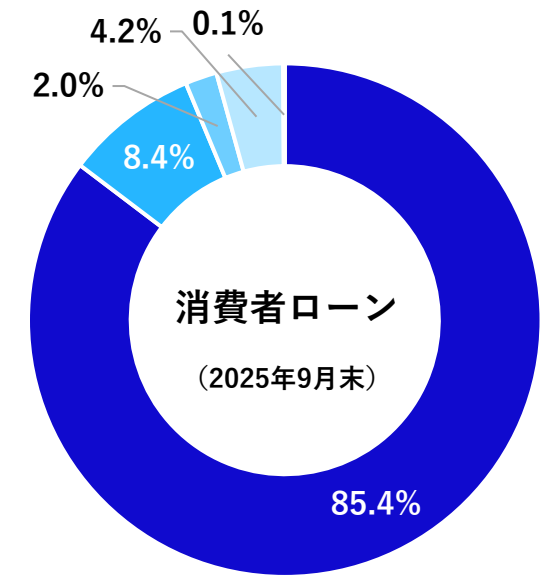
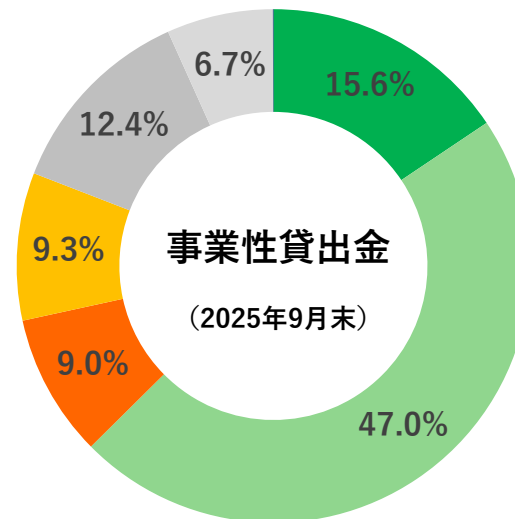
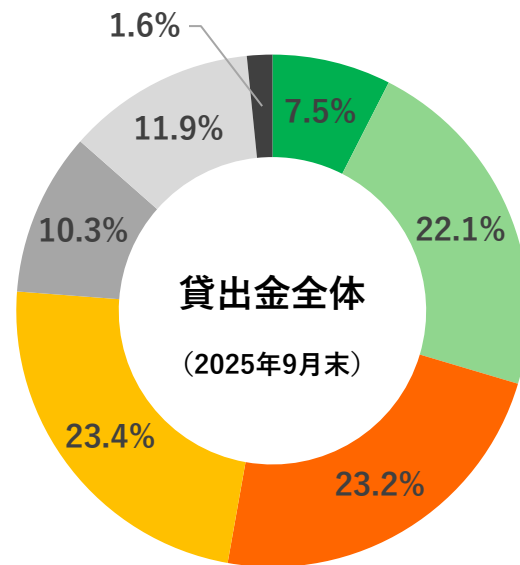
利回り推移（%）



金利シナリオによる影響 金利構成

- 短期貸出は市場連動型の金利体系シフトの交渉が概ね完了。長期貸出の新規実行も市場連動の割合の高まりにより、事業性貸出全体の金利構成は市場連動体系が約5割。
- 政策金利0.1%の上昇で約9億円/年の収益増加となる予定。

貸出金の金利構成



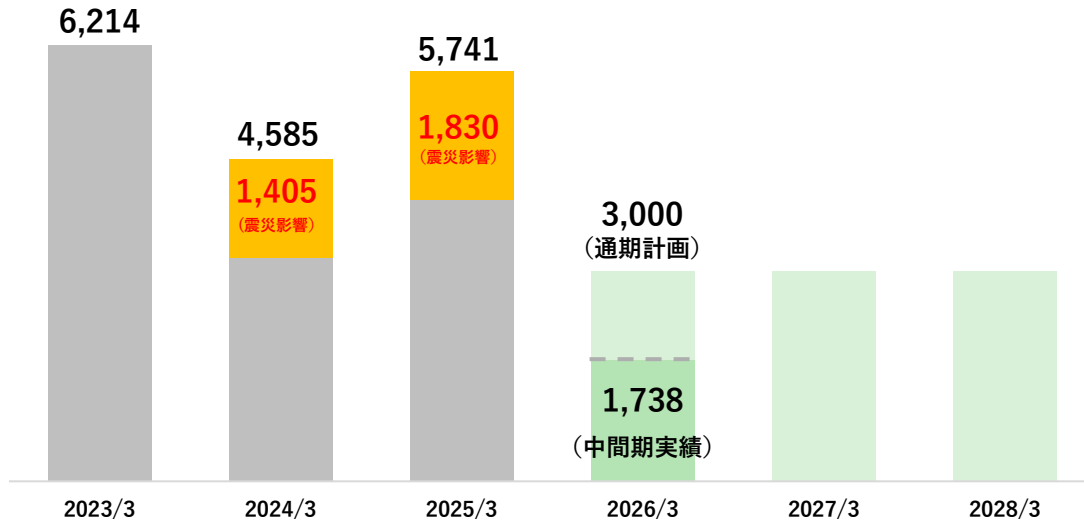
■ 変動金利（短期プライム） ■ 変動金利（市場連動） ■ 固定金利（1年未満）
 ■ 固定金利（1年以上3年未満） ■ 固定金利（3年以上5年未満） ■ 固定金利（5年以上）
 ■ その他

■ 固定金利（2年以下） ■ 固定金利（2年超～3年以下）
 ■ 固定金利（3年超～5年以下） ■ 固定金利（5年超から10年以下）
 ■ 10年超

与信コスト実績と今後の見込み

- 与信コストは想定通りで推移。 今後も低水準を維持し、2026/3期は計画通り30億円での着地見込み。

与信コストの推移（百万円）

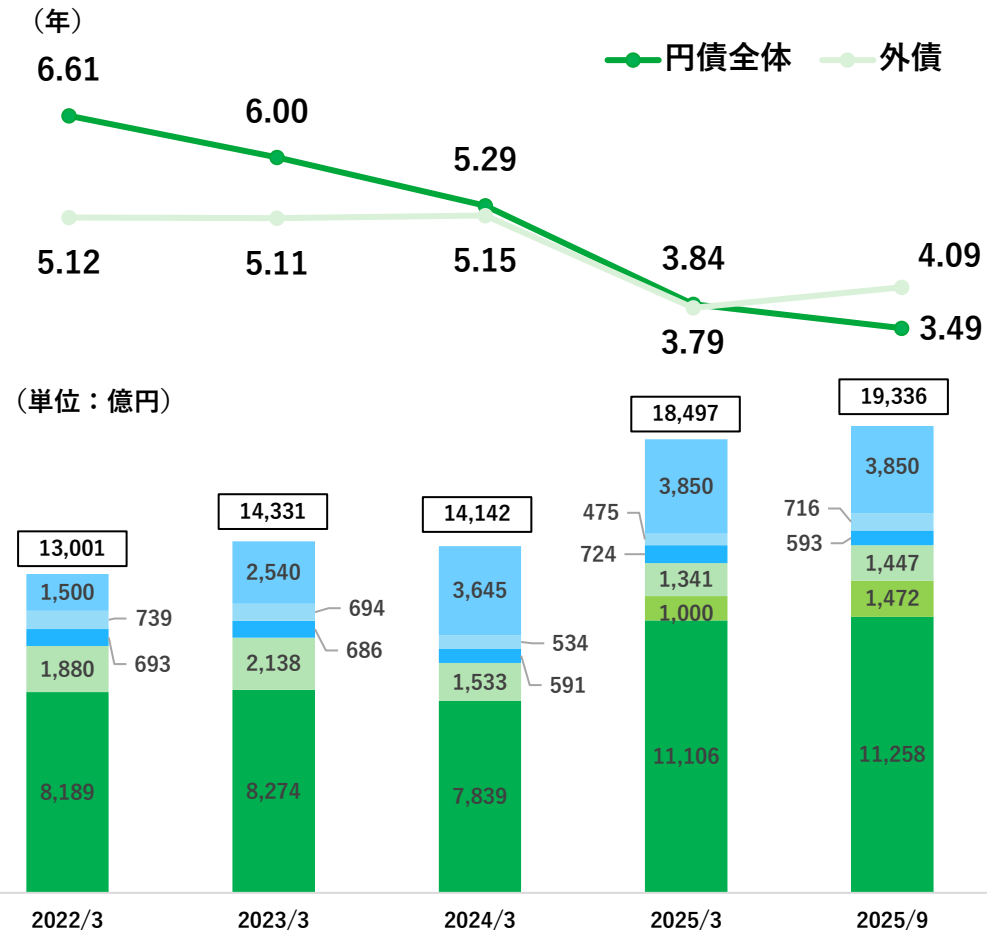


< 保全状況 >	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9
金融再生法開示債権 (億円)	758	734	683	755	773
保全額 (億円)	659	706	645	715	718
保全率 (%)	86.9	96.2	94.4	94.6	92.9

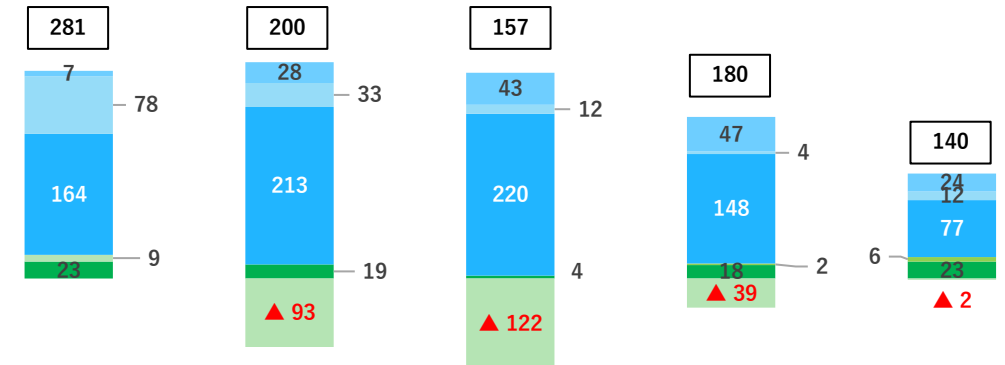
有価証券運用状況と今後の投資戦略①

- 短中期債運用に注力。デュレーション抑制し円債を中心に運用残高積み増し。

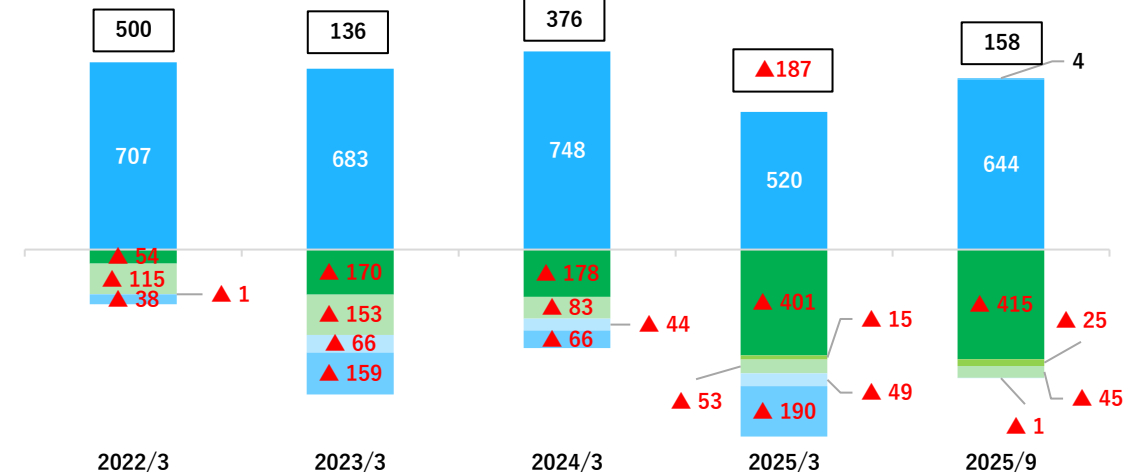
有価証券残高（簿価）とデュレーションの推移



資産別実現損益の推移 (億円)



有価証券評価損益の推移 (億円)



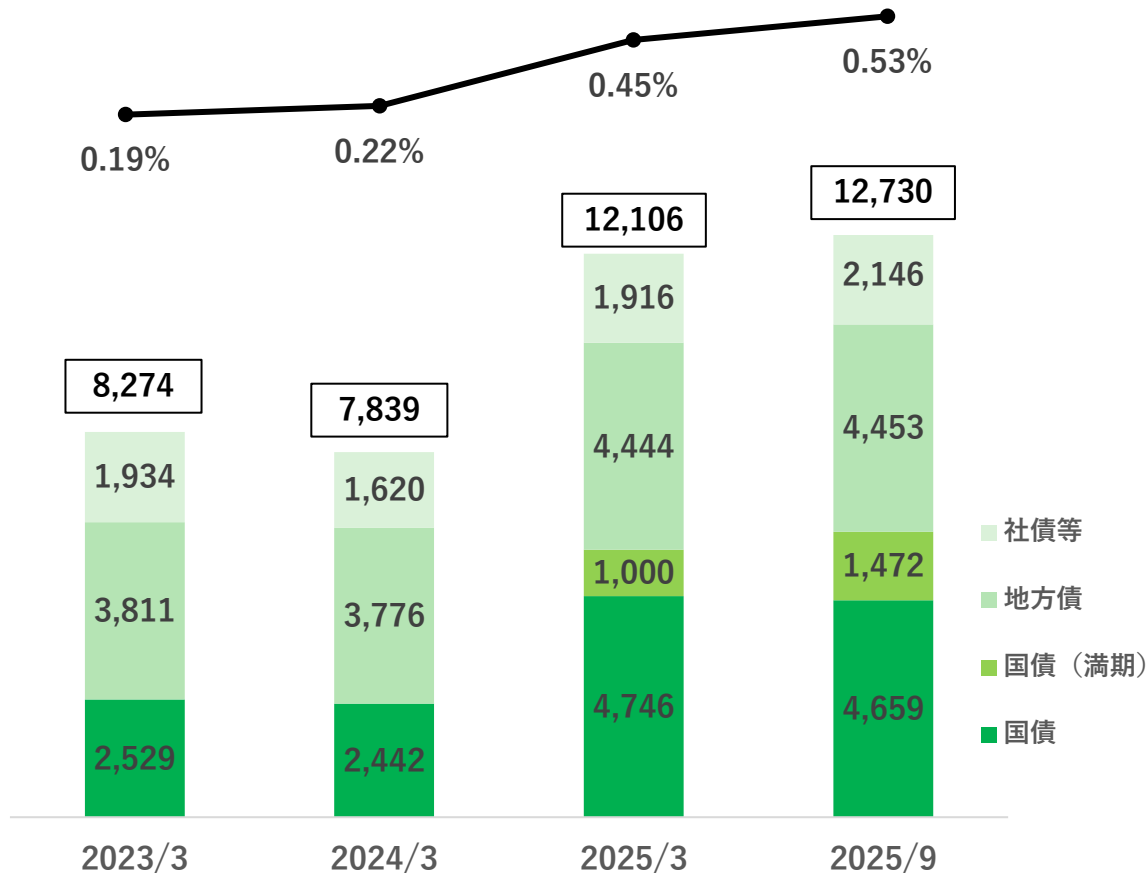
※評価損益には、金利リスクヘッジ目的のデリバティブ取引による繰延ヘッジ損益を含む

有価証券運用状況と今後の投資戦略②

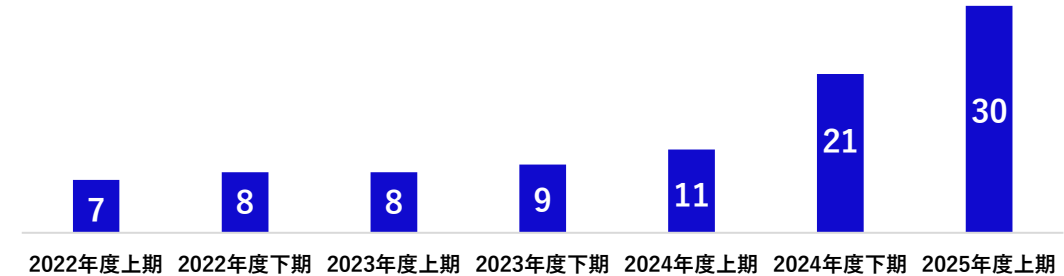
- 金融政策転換時期を見定め、再投資により安定収益が確保できる円債ポートフォリオを目指す。

円債投資の状況

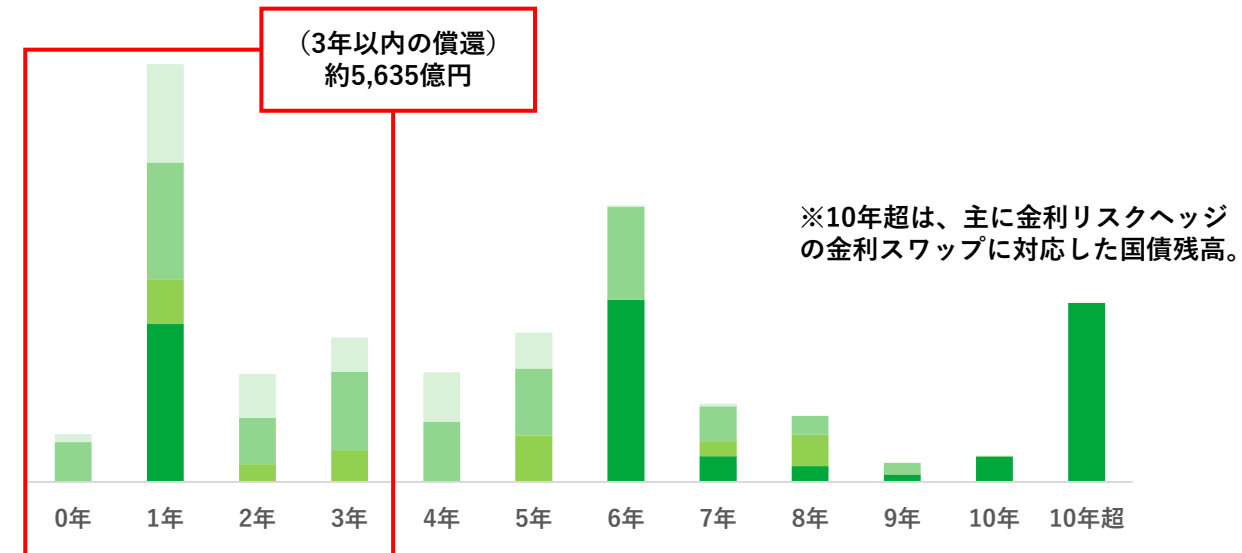
簿価残高（億円）と運用利回りの推移



円債資金利益の推移（億円）

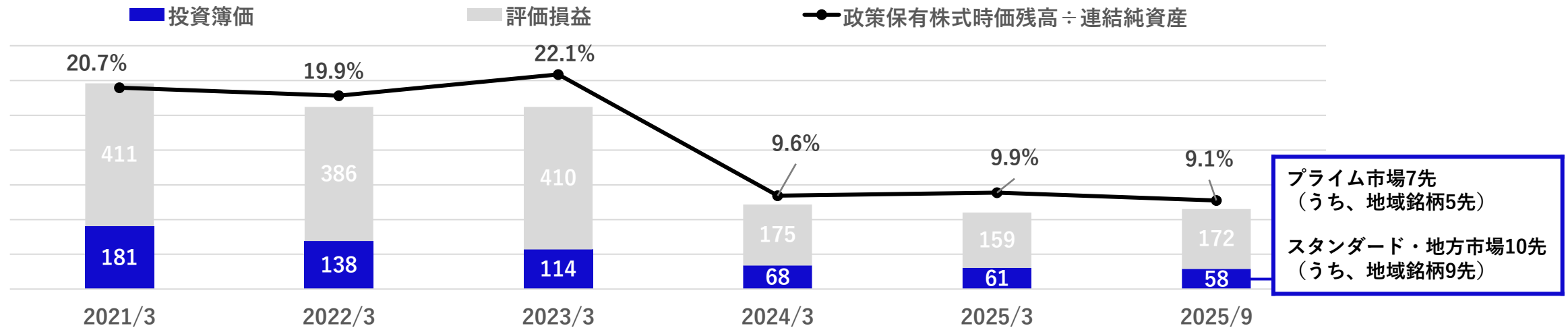


償還ラダー（2025/9期）（億円）



政策保有株式の状況

政策保有株式残高推移（単位：億円）



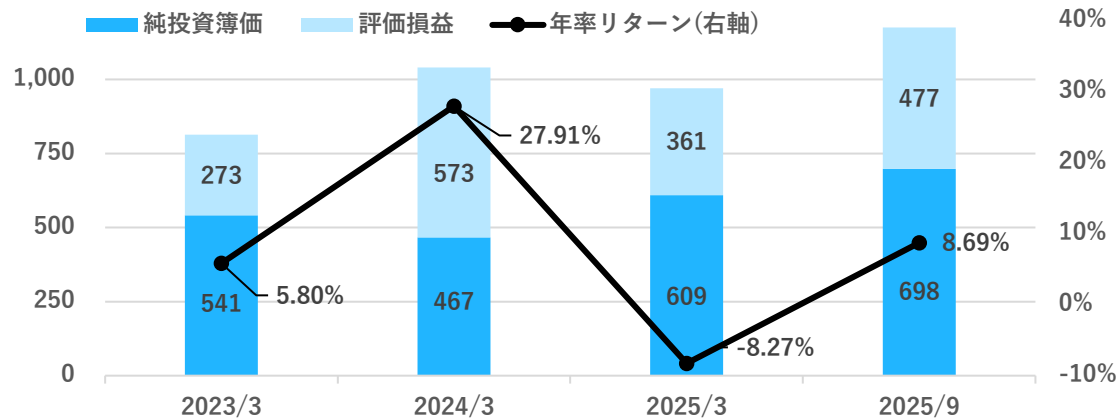
売却状況（2023年3月～2025年9月 純投資へ保有目的変更分）

	2023/3	2023/9	2024/3	2024/9	2025/3	2025/9
変更株式数	—	2,091,216	31,700	471,740	—	—
売却株式数	▲3,700	▲4,900	▲239,800	▲25,900	▲582,400	▲203,560
合計株式数	42,500	2,128,816	1,920,716	2,366,556	1,784,156	1,580,596

純投資目的株式の状況

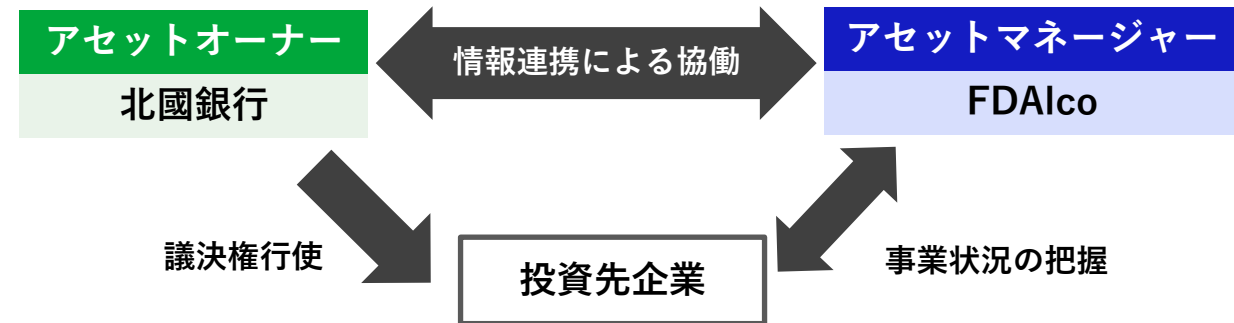
- 政策保有株式を売却した資金は純投資目的株式へも積極投資。
- クオリティ・グロース銘柄への投資によりパフォーマンス向上に注力。

純投資株式の残高推移（億円）



エンゲージメント（議決権行使）の取り組み

アセットオーナーが掲げる「議決権行使基準」と、アセットマネージャーが取材等で得た定性情報を組み合わせ、実効的な議決権行使に取り組む



運用戦略

ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしつつ、中長期的な成長が見込まれるクオリティ・グロース銘柄へ投資。

ボトムアップ分析 による投資判断

公開情報に加え、取材を通じた得た定性情報をもとに業績成長の蓋然性が高い銘柄に投資

ポートフォリオ 管理

運用ポートフォリオにおけるリスク指標のモニタリングや投資実績の分析等を実施

議決権行使基準

取締役選任、役員報酬、資本政策、剰余金処分、事前警告型買収防衛策等についての基準を制定

事業状況の把握

IR関連の公開資料および、投資対象企業への決算取材等を通じて情報収集

投資事業の状況

- 10のファンドを運営。地元を重視しつつも地域特化型ではない分散投資を実行。
- のとBeyond復興ファンド、ソーシャルXインパクトファンド等、複数のファンドを新設。

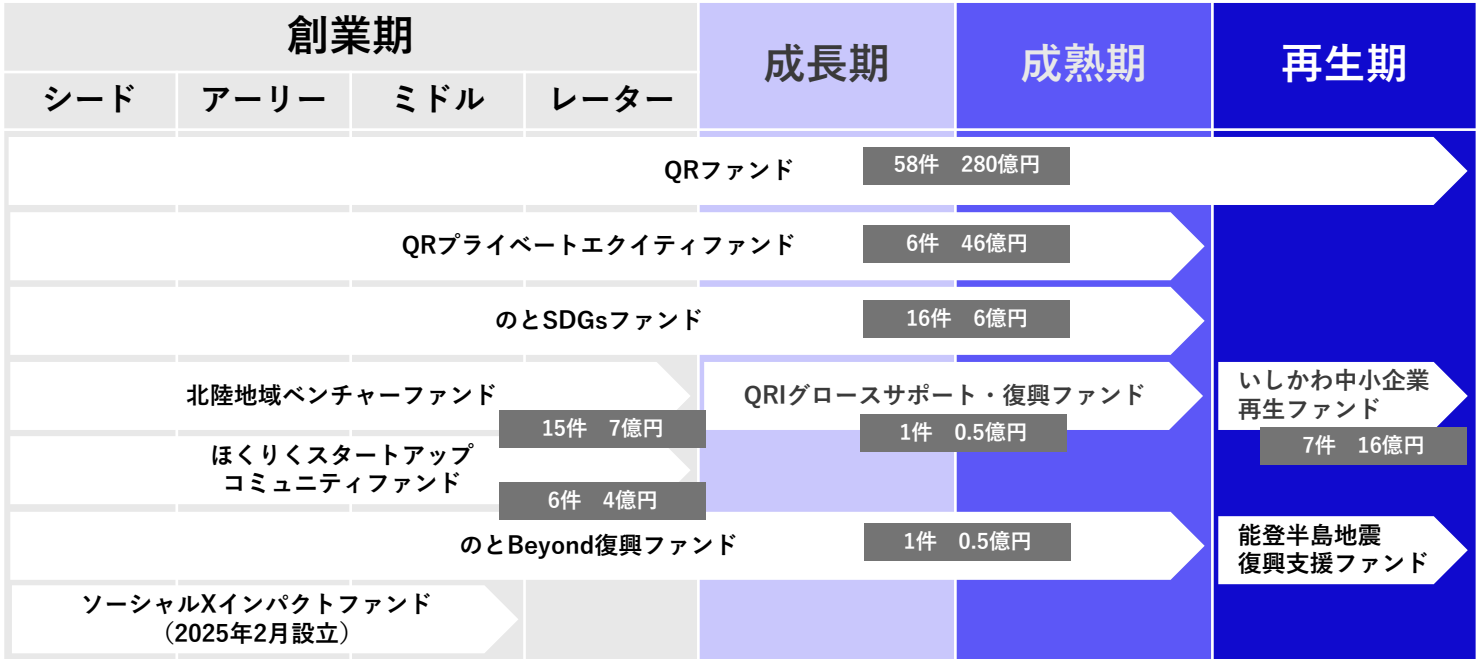
ファンド事業の収益計画 (億円)

2025/9 実績	2026/3 計画	2027/3 計画	2028/3 計画
▲1	3	39	37

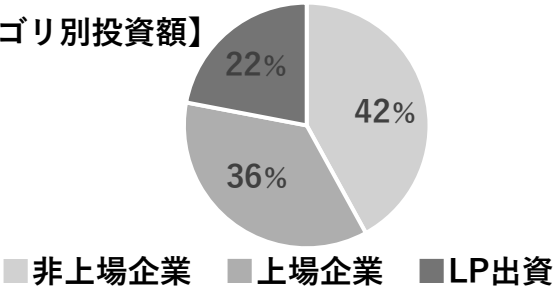
投資実績および計画

	2024/12 実績	2027/12 計画
投資先数	104	120
投資額 (億円)	360	670
回収額 (億円)	48	173
時価 (億円)	343	630
投資倍率	1.09	1.20

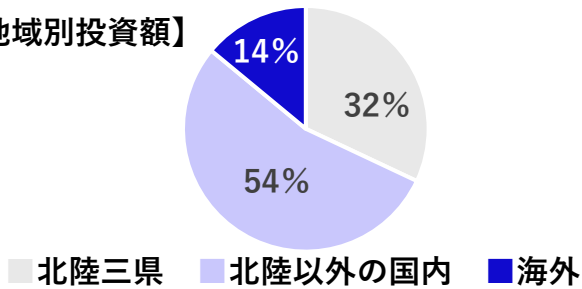
ファンド投資状況 (2024/12時点)



【カテゴリ別投資額】



【地域別投資額】



CCIグループにおけるガバナンスについて



2025年11月6日
株式会社CCIグループ
社外取締役
取締役会議長 宇田 左近

Governance to Valueの実現に向けて：2024-2025

就任初期の組織文化認識（統合報告書2024）

- 先進的な事業モデル
- フラット、オープンな組織文化
- システム・人材育成・人的投資に関する圧倒的な強み

取締役会としての課題認識：

- これらの組織文化をさらに発展させそれを企業価値創造に結びつけるためには取締役会は何をすべきか？
- 正しいアジェンダの設定
- 執行と取締役の間の健全な緊張感の醸成
- 取締役会の役割に関する組織内での理解の浸透
- 取締役会実効性評価をベースとしたPDCAの実現
- 執行の後押しの結果としての企業価値の向上

2025における進捗状況（統合報告書2025）

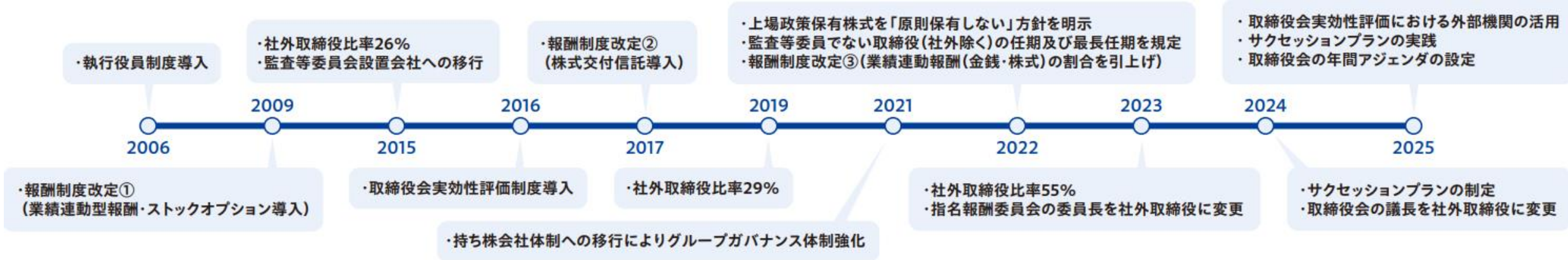
- 中長期的に経営にインパクトを与えるアジェンダに注力
- 社内幹部に対するガバナンス研修の実施、および取締役会における社内・外取締役の議論の活性化
- 外部サポートによる実効性評価の実施と結果についての取締役会討議、取締役会のPDCAの実現
- 収益目標とのギャップの縮小、イノベーション文化の発展に対する取締役会の後押し

特に今期以降の注力事項として掲げた3つのテーマ

- 事業ポートフォリオと2ブランド戦略の成果のフォロー
- 企業の継続性シナリオ・指名報酬委員会の役割・機能強化とサクセッションプランの準備・開始
- 組織の実行力強化の後押し：
 - ー取締役会協議・決定施策のフォローアップ
 - ー中長期的視点での人材育成サポート、次世代リーダー育成の筋道
 - ーAI環境とイノベーション推進人材のサポート

これまでの取組み

■ ガバナンスに関する取組み

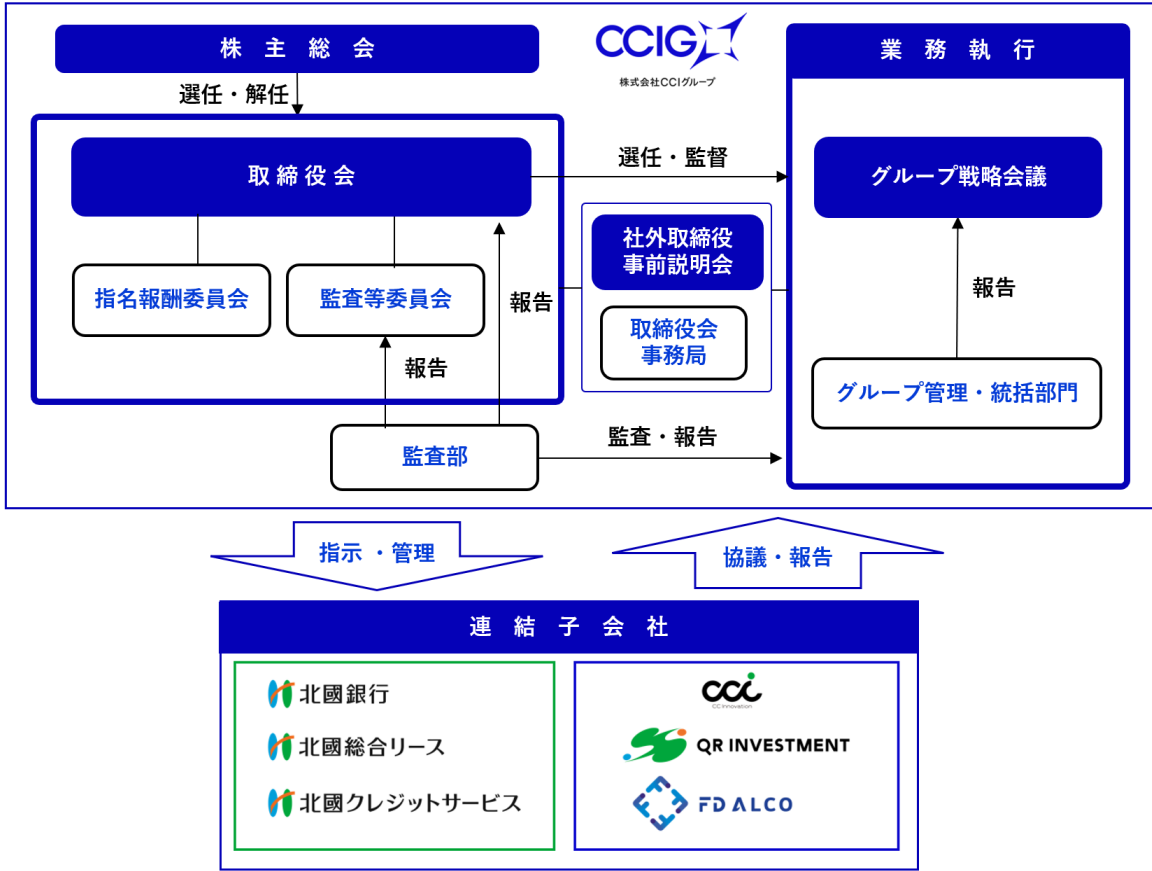


■ 企業文化変革に関する取組み

- ①システム — 経営の中核として位置づけ、戦略的投資でインターネットバンキングなど内製化
- ②持株会社化 — 全社員が一度退職し、持株会社の社員に。オープンな組織文化の醸成
- ③人財投資 — プロフェッショナル人材の育成、リカレント教育の推進
- ④子会社展開 — CCイノベーション（コンサルティング会社）の設立
デジタルバリュー（システム開発会社）の設立
QRインベストメント（投資事業会社）の設立

現状の体制（2025年10月時点）

■ 体制図



■ 構成の変化

2022年7月

	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
議長（委員長）	社長	社外取締役	社長
構成	10名	6名	8名
社外取締役比率	50%	83%	62.00%

2025年7月

	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
議長（委員長）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
構成	9名	4名	3名
社外取締役比率	55%	75%	66.60%

杖村 修司
代表取締役社長



井川 武
代表取締役
常務執行役員
システム統括部長



菊澤 智彦
取締役
常務執行役員



横越 亜紀
取締役
監査等委員



宇田 左近
社外取締役
取締役会議長
社外 独立



芳賀 文彦
社外取締役
指名報酬委員会委員長
社外 独立



原田 喜美枝
社外取締役
監査等委員会委員長
社外 独立



北原 道夫
社外取締役
監査等委員
社外 独立



小宮山 榮
社外取締役
監査等委員
社外 独立



アジェンダ設定

■ 取締役会の年間アジェンダ設定方針

- ・ 当社グループの優先課題を踏まえた重要議題をより建設的な議論や意見の反映を適切に行うことを目的として、年間を通したスケジュールを事前に設定。

取締役会議長（社外）が取締役会の数日前に執行（経営企画）とアジェンダの確認の打ち合わせを行う。

アジェンダの選定責任はあくまでも議長が負うという前提。

■ 中長期的な課題でどのような議論をしたのか？

■ ガバナンス

- ・ 【協議】 取締役会実効性評価
- ・ 【決議】 サクセッションプラン

■ 経営戦略

- ・ 【協議】 中長期経営戦略
- ・ 【決議】 2ブランド体制（理念、商号の変更）
- ・ 【協議】 事業ポートフォリオ
- ・ 【報告】 システム戦略
- ・ 【決議】 次期コアバンキング

■ 人財育成

- ・ 【報告】 人的資本戦略

サクセッションプラン

〈人材要件および対象ポスト〉

対象ポスト ① 取締役社長 ② 社内取締役 ③ 子会社の北國銀行取締役頭取

人材要件 ① インテグリティ ② リカレント&リスクリングマインド ③ コミュニケーション能力 ④ 構想力

〈選定フロー〉



候補者プール

人材データに基づいたプロファイリング
今後必要となる人材要件との対比

人材育成

必要な人材要件とのギャップを埋める挑戦機会の設定
リカレントプログラム 経営者との1on1 外部研修

状況確認

指名報酬委員会 取締役会で適宜洗い直し
交代時期・要否の協議

取締役会実効性評価

取締役に必要な要件と対比した自己評価
取締役会のPDCAとして継続的に実効性向上を図る

システム戦略



2025年11月6日

株式会社CCIグループ

代表取締役 常務執行役員

システム統括部長 井川 武

目次

1. システムのモダナイズ

- 主要システムのモダナイズ

2. 勘定系システムの内製開発と外販

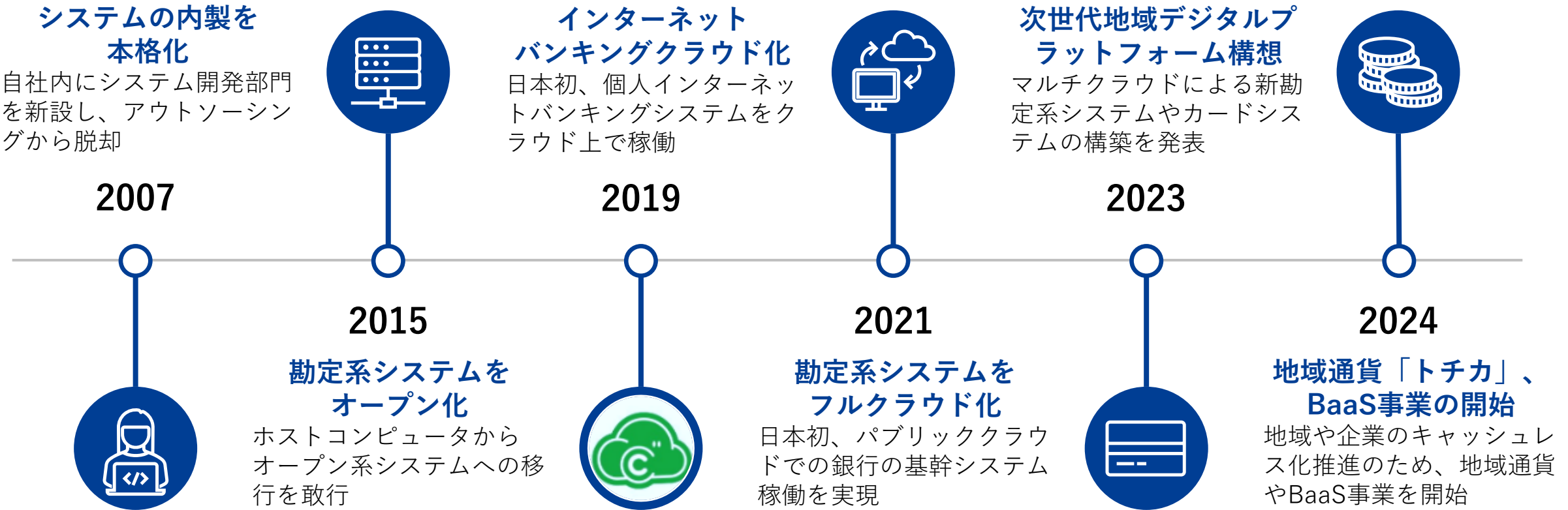
- 勘定系システム共同化の概観
- 勘定系システムのモダナイズ
- システム外販の理由
- 内製化から外販へ
- なぜシステムを外販するのか？

3. 今後の展望

- 今後の展望
- CCIグループのシステム群

主要システムのモダナイズ

▶ モダナイズのタイムライン



勘定系システム共同化の概観

NTTデータ（39行）

2028年1月
移行予定

地銀共同センター（13行）

青森 みちのく	岩手	秋田	千葉興業	福井
京都	池田泉州	鳥取	山陰合同	四国
西日本 シティ	大分	あいち		

STELLA CUBE（11行）

東北	きらぼし	富山	但馬	きらやか
仙台	神奈川	長野	福邦	名古屋
清水				

MEJAR（5行）

北海道	北陸	七十七	横浜	東日本
-----	----	-----	----	-----

BeSTAcloud（10行）

北都	荘内	あおぞら	福岡中央	佐賀共栄
長崎	豊和	宮崎太陽	南日本	沖縄海邦

りそなグループ（4行）

りそな	埼玉 りそな	関西 みらい	みなと
-----	-----------	-----------	-----

IBM（25行）

福岡・広島共同化（4行）

福岡	十八親和	熊本	広島
----	------	----	----

じゅうだん会（7行）

八十二	阿波	山形	武蔵野
琉球	筑波	宮崎	

チャンス（8行）

足利	常陽	十六	南都
山口	百十四	もみじ	北九州

TSUBASAプロジェクト（5行）

東邦	千葉	第四北越	中国
北洋			

伊予

日立（13行）

NEXTBASE（10行）

2029年1月
保守期限

北日本	大東	栃木
香川	徳島大正	トマト
高知	大光	静岡中央
三十三		

Banks'Ware（1行）

肥後	
肥後	肥後

BIPROGY（10行）

BankVision（10行）

百五	筑邦	佐賀
紀陽	鹿児島	山梨中央
スルガ	北國	大垣共立
西京		

富士通（3行）

PROBANK（3行）

2030年
事業撤退

群馬	滋賀	東和
----	----	----

NEC（3行）

BankingWeb21（1行）

東京 スター	
愛媛	沖縄

SBI（2行）

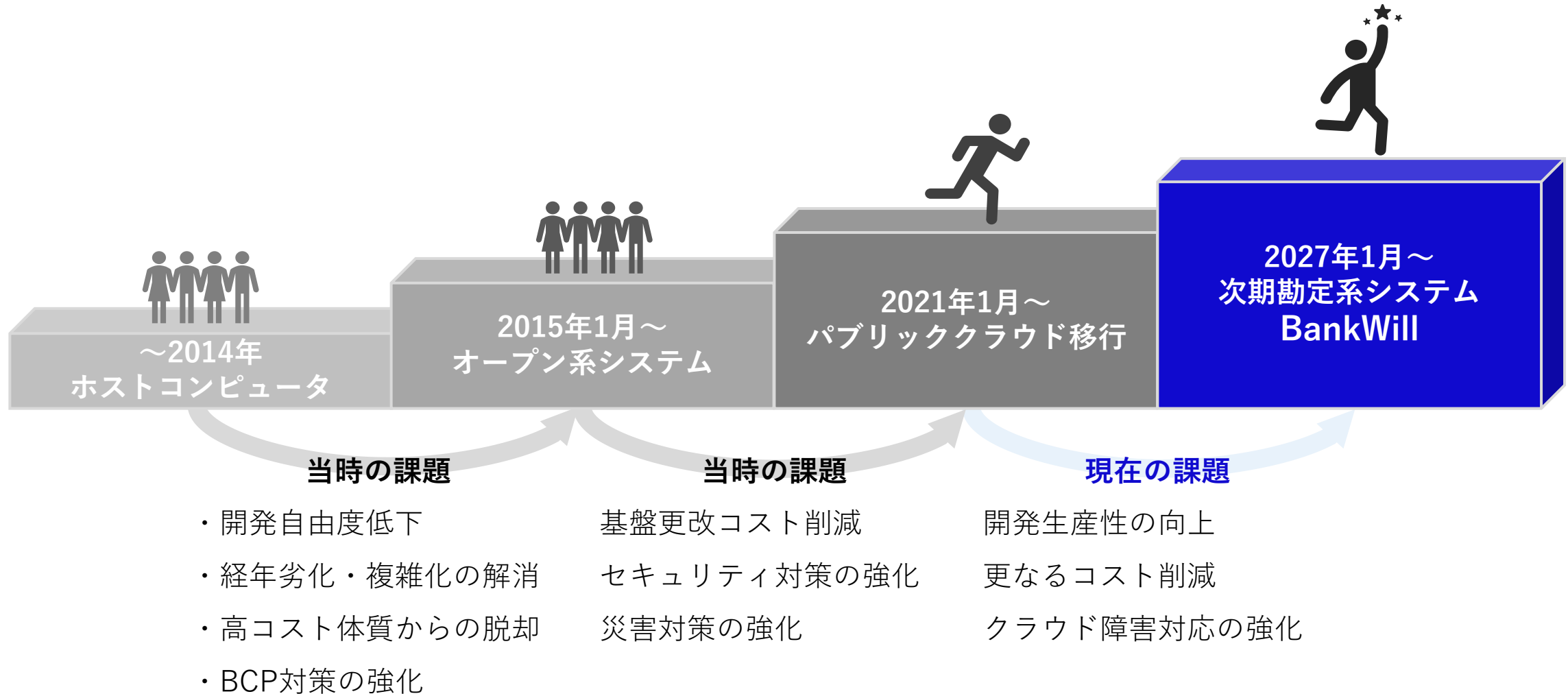
福島	島根
----	----

INTEC（1行）

富山第一

勘定系システムのモダナイズ

- ▶ 経営戦略の実行に、システムがスピーディーに対応する状態を目指す



システム外販の理由

他金融機関からのニーズ

⇒価値観を共有する金融機関からの要請「以前から同じ戦略を考えていた。時間を買いたい、コストも抑えたい、競合地域でないから、、、」

勘定系はノンカスタマイズが大前提

⇒カスタマイズはバグとシステムトラブルの元凶という概念を共有できることが重要

⇒サブシステムはニーズに応じてある程度柔軟に対応。大規模なサブシステムはセットで導入がコスト品質ともに向上するため推奨。

価値観を共有できる金融機関に可能な限り低コストで提供

⇒ソフトウェアの一時費用、その後のバージョンアップ費用は無料

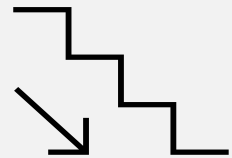
自主独立路線への戦略変更等についても制限はなく、自主独立をサポートしていく

内製開発から外販へ

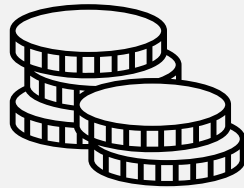
▶ CCIグループの戦略を支えるシステムをスピーディに自由度高く開発したい

銀行勘定系システムの課題

- COBOL技術者の高齢化・人材不足
- ブラックボックス化による保守困難
- コスト構造の硬直化・柔軟性の欠如



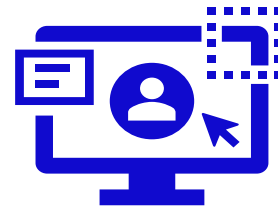
開発自由度
低下



コスト
高止まり

BankWill の特長

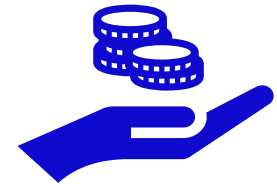
- COBOLからJavaにモダナイズ
- クラウドネイティブ・マルチクラウド
- API連携による外部接続性・拡張性



最新テクノロ
ジーの活用



開発・運用の
生産性向上

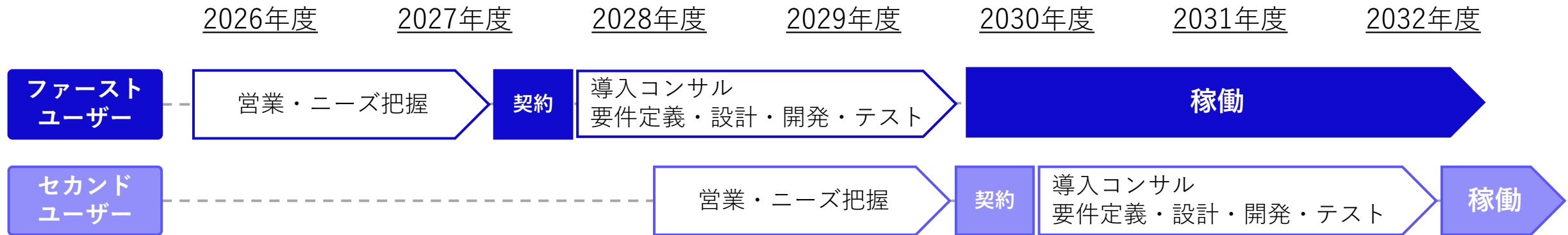


コスト
最適化

内製開発化システム → 外販へ（価値観が同じ金融機関）

今後の展望

▶ 今後の販売計画



▶ システムコストの見通し

2027年1月の **BankWill** リリースに向けて 2029年3月期まで集中投資を予定

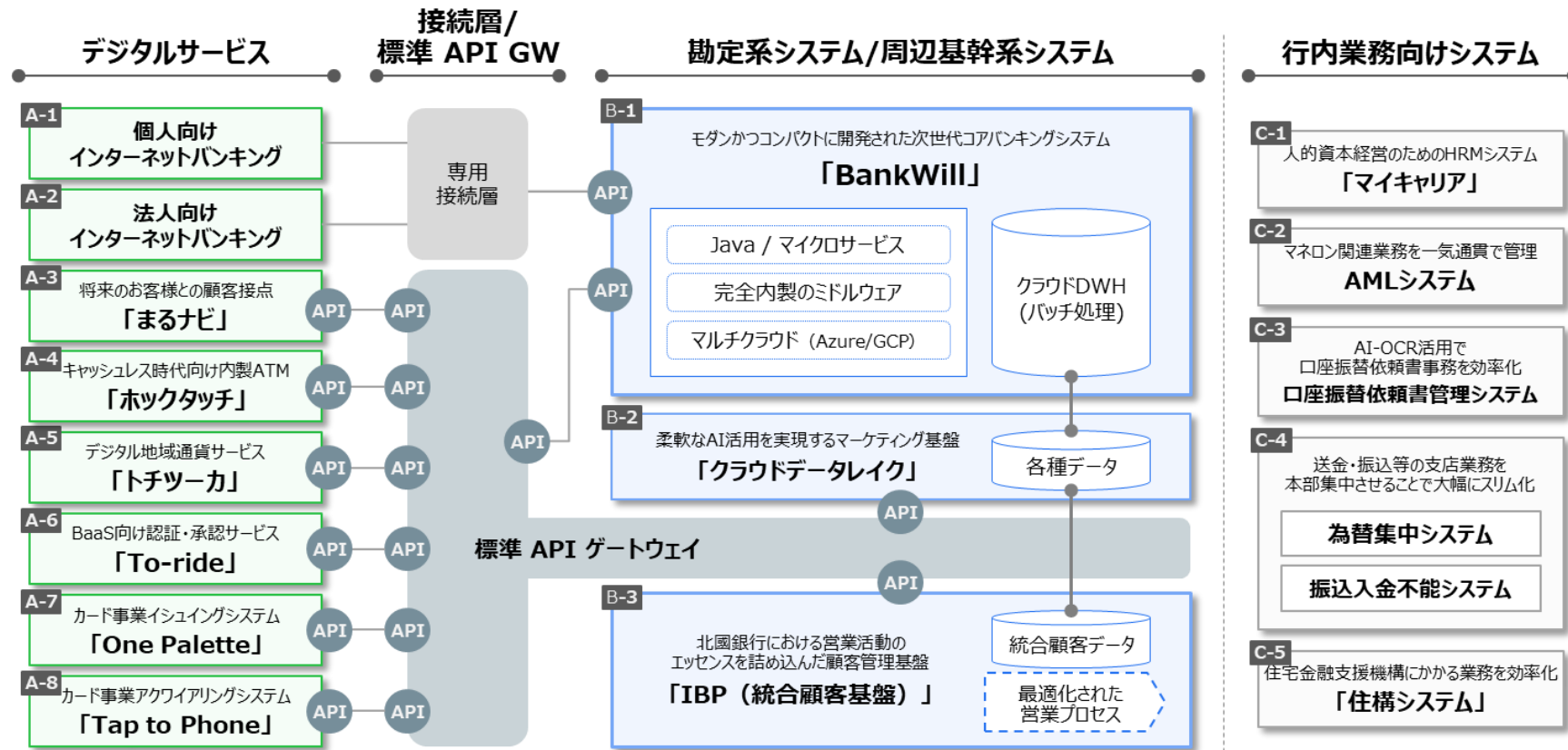


■ システム開発費 (ソフトウェア減価償却費) ■ ランニング費用 (物件費)

CCIグループの内製システム群

▶ 価値観を共有する金融機関は複数あり、外販のニーズはある

CCIグループの戦略を支える内製システム群



システム外販・導入コンサルで収益化

事前に株式会社CCIグループの許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、目標対比で異なる可能性があることにご留意下さい。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社CCIグループ
経営企画部 広報IRグループ
E-mail : cyosa@hokkokubank.co.jp

さあ、協創社会へ。



株式会社CCIグループ

<https://www.ccig.co.jp/>

